経済危機対応・地域活性化予備費の活用（平成22年9月24日閣議決定）

○　平成22年9月10日に「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」を閣議決定
○　円高等の景気下振れリスクへの対応、デフレ脱却の基盤づくりのための緊急的対応のため、平成22年度「経済危機対応・地域活性化予備費」を活用

（注）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

１．「雇用」の基盤づくり　1,765　億円

(1) 新卒者雇用に関する緊急対策　264　億円

○３年以内既卒者採用拡大奨励金 55億円　○３年以内既卒者トライアル雇用奨励金　65億円
○ジョブサポーターによるきめ細かなマッチングの強化 17億円
○多様なインターンシップ機会の提供　100億円　等

(2) 雇用創造・人材育成の支援　1,171　億円

○パーソナル・サポート・モデル事業の実施 30億円
○森林・林業再生緊急対策 61億円　○「重点分野雇用創造事業」の拡充 1,000億円
○地域雇用創造ＩＣＴ絆プロジェクト 60億円　等

(3) 中小企業に対する金融支援（既往貸付の返済負担の軽減）　330　億円

２．「投資」の基盤づくり　1,211　億円

(1) 低炭素型雇用創出産業立地支援の推進　1,100　億円

(2) 中小企業等の高付加価値化、販路開拓等の緊急支援　111　億円

○戦略的基盤技術高度化支援事業の拡充 100億円
○中小企業の海外販路開拓支援の拡充 10億円　等

３．「消費」の基盤づくり　4,532　億円

(1) 家電エコポイント制度の延長　885　億円
(2) 住宅エコポイント制度の延長　1,412　億円
(3) 優良住宅取得支援制度（フラット35S）の大幅な金利引下げの延長　2,235　億円

４．耐震化・ゲリラ豪雨対策等の「地域の防災対策」　1,671　億円

(1) 病院等の耐震化等対策　571　億円

○災害拠点病院等の耐震化の促進　360億円

○学校施設の耐震化等の促進　210億円

(2) ゲリラ豪雨対策等緊急防災対策　1,101　億円

○道路、河川等の防災・震災対策　705億円　○農地の湛水被害等の防止対策　180億円

○山地災害等の防止対策　30億円

○老人関係施設のスプリンクラー整備等の促進　137億円　等

合　計　9,179　億円

経済危機対応・地域活性化予備費使用額（所管内訳）

（単位：億円）

（所　管）	（使　用　額）
内閣府	52
内閣本府	42
警察庁	10
総務省	403
財務省	330
文部科学省	208
厚生労働省	1,673
農林水産省	194
経済産業省	2,076
国土交通省	3,496
環境省	746
合計	9,179